

経 済 情 勢

国 内

国内最終需要の回復は次第に着実の度を加えつつある一方、輸出も増勢を維持しており、このため生産、出荷はともに前年を大きく上回る伸びを続けている。

個人消費関連では、百貨店売上げが厳寒の影響等から伸びを高め、また乗用車や家電製品等耐久消費財の売上げも底固い推移を示している。住宅着工戸数は、公的資金分の持直しに支えられ再び前年を上回った。また機械受注、建設工事受注額等設備投資の関連指標は、引続き増加傾向を示している。一方、公共事業契約額は、再び前年を上回った。

3月の商品市況をみると、建材や食料品が海外市況の上昇から上伸したが、鉄鋼が為替相場の円高化と原料価格低下から反落し、また非鉄、化学製品、繊維等も下落したため、総じてみると軟化した。この間、3月の卸売物価は、輸出・入物価の下落から低下した。また消費者物価(東京)は、生鮮食品が反落する一方、タクシー代、被服等が値上りしたため、前月比横ばいとなった。

金融面をみると、2月のマネーサプライ前年比伸び率は、前月を幾分上回り、また銀行貸出約定平均金利は引続き低下した。この間3月の公社債市況は、月初に円相場の急騰などを背景に上伸し、通月でも大幅上昇となった。

2月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出が前月著増の反動から減少し、貿易収支の黒字幅が縮小したことを主因に、前月をかなり下回る黒字幅となった。また長期資本収支は、本邦資本が高水準の流出超を続ける一方、外国資本は株式が4ヵ月振りに処分超となったことから流入超幅を大きく縮小したため、前月を上回る大幅な赤字となった。3月の円相場(対米ドル直物相場)は、月初急騰した後小戻しし、その後は小浮動を続けている。

生産、出荷は増勢を持続

2月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は、それぞれ+1.6%、+0.6%と前月に引続き大幅に増加した(前年比は+12.4%、+9.9%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産、出荷動向をみると、一般資本財(産業用電気機械、電子計算機)が7ヵ月振りに減少したほか、需要の低迷している建設財(セメント・同製品、建築用金属製品)も引続き減少したが、耐久消費財(乗用車、カラーテレビ)、非耐久消費財(灯油)、生産財(半導体・集積回路、銑鉄)はともに好伸をみた。この間2月の生産者製品在庫(速報)は+1.2%と3ヵ月連続で増加したが、在庫率(同)は若干低下した。電気機械(エアコン、半導体・集積回路)、輸送機械(中型乗用車、小型・普通トラック)等では、幾分在庫積増しの動きがみられたが、これまで積上りのみられた紙(段ボール原紙)の在庫は減少した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、2月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、+4.7%と2ヵ月連続で増加し、前年比では+34.0%の高水準に達した。また建設工事受注額(民間分、速報)は、+19.2%と3ヵ月振りに大幅な増加を示し、前年比では9ヵ月連続の増加となった。

2月の公共事業契約額(前年比)は、+12.0%と再び前年を上回った。

2月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分の伸びが前月に引続き鈍化した。公的資金分が大幅に回復したため、全体では+2.8%と再び前年を上回った。

個人消費関連では、2月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、厳寒やうるう年による営業日数増加の影響もあって、防寒衣料、暖房器具等季節商品を中心に+7.2%(前月+4.5%)と伸びを高めた。3月の耐久消費財の売行きをみると、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は+9.9%と大幅に増加し(前月+4.8%)、VTR等家電製品も好調を持続した。

雇用動向をみると、2月の所定外労働時間は、+1.3%と前月(+1.4%)に引続き増加し、前年比では+9.2%と高い伸びとなったほか、有効求人倍率(0.65倍、前月0.64倍)は緩やかながら月を追って改善している。一方、常用雇用(-0.1%、前月+0.1%)は4ヵ月振りに減少し、また完全失業率は2.73%と前月比横ばいとなった。

商品市況は反落

3月の商品市況をみると、建材(米つが材、合板)、食料品(大豆)が海外市況の上昇から為替相場の円高化にもかかわらず値上りしたほか、紙パ(段ボール原紙)、石油製品(軽油、C重油)も強含んだが、鉄鋼(棒鋼、形鋼、鋼板)が原料安や円高による輸出減・輸入増加懸念等から値を下げ、また非鉄(アルミ)、繊維(綿糸)が海外市況の軟化や輸入増加から、化学(か性ソーダ)が生産の増加からそれぞれ低

下したため、総じては軟化した。

3月の卸売物価は、国内物価が保合いとなったものの輸出・入物価が為替円高の影響からともに大幅な下落をみたため、総合では-0.4%の低下となった。

3月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が野菜の入荷回復から反落した一方、灯油、ガソリン、タクシー代等が値上りし、また被服も一部春物の高値出回りから上昇したため、総合では前月大幅上昇のあと横ばいとなった(前年比+3.0%)。

公社債市況は堅調

3月の金融市場をみると、銀行券は4,831億円と前年(387億円)を大きく上回る発行超となったが、月中平均発行残高(前年比)は+3.1%と2ヵ月連続で伸び率が低下した(前月+3.4%)。一方財政資金は、一般財政の払超幅が前年比大幅に縮小したため、全体でも18,583億円と前年(19,369億円)を若干下回る払超幅となった。この結果、その他勘定と合わせた月中の資金余剰幅は、13,536億円と前年(18,588億円)をかなり下回った。日本銀行はこれを買入手形の期日決済等により吸収した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合を反映して月央まで順調に低下したが、月末にかけては期末接近に伴うコール取入需要の増加から上昇に転じ、結局前月末比-0.0625%の6.5625%で越月した。手形レート(2ヵ月物)は、月末にかけ期明け後の資金余剰地合が織込まれるかたちで軟化し、6.25%(前月末比-0.125%)で越月した。

2月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、中堅・中小企業の資金需要の回復等から+7.8%と前月(+7.6%)より幾分伸びを高めた。2月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、月中-0.024%と引続き低下した(月末水準6.767%)。

3月の公社債市況は、円相場の急騰に連動するかたちで月央まで急伸び、その後利喰い売りから一時小反落する局面もみられたが、月末にかけ再度強含み、通月では大幅な上昇となった。こうした状況下、4月債から長期国債の応募者利回り引下げが決定された(引下げ後利回り7.346%)。一方株式市況は、上旬中一進一退の動きを続けたあと、中旬以降は個人投資家の買いなどから連日値を上げ、東証株価指数は既往最高の871.32で越月した(前月末比+95.20)。

本邦資本の流出続く

2月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出が前月著増

の反動から減少し、輸入が再び増加に転じたらうえ、貿易外収支の赤字も幾分拡大したため、19.5億ドルと前月(28.7億ドル)をかなり下回る黒字幅となった。一方長期資本収支は、本邦資本の流出が対外証券投資を中心に高水準を持続し、また外国資本も対内証券投資が株式を中心に処分超に転じたことを反映して流入超幅を縮小した結果、22.3億ドルと前月(17.4億ドル)を上回る赤字となった。

2月の輸出(通関、ドルベース)は、+2.3%と前月に引続き増加した。数量ベースでは、前月著増(+9.1%)の反動から、-4.3%の減少となったが、前年比では+17.7%の高い伸びとなっている。品目別(数量ベース)にみると、船舶が大幅に増加したほか、テレビ、テープレコーダー、合繊糸等が増加したが、鉄鋼、自動車はかなりの反落を示した。

2月の輸入(通関、ドルベース)は、前月6ヵ月振りに減少(-2.9%)のあと原油、鉄鉱石、石炭、羊毛等の原燃料を中心に+3.2%と、再び増加に転じた(数量ベース+1.2%<前年比+21.9%>)。

なお、3月の輸出入(通関、ドルベース)はそれぞれ+1.6%、+0.4%となった(数量ベースでは+4.1%、+3.0%)。

円相場(対米ドル直物相場)は、3月初に西ドイツマルク等欧州通貨に対する割安感等から海外筋により買い進まれたため、一時は220円に近い水準まで急騰した。その後月央以降は米国金利が上昇したこと等から幾分軟化し、小浮動を続けている(月末水準224円75銭、前月末比8円53銭の円高)。

(昭和59年4月13日)